

平成31年3月11日

八尾市議会議長

田中久夫様

総務常任委員長

平田正司

総務常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る平成30年6月25日の委員会において、24項目の所管事務調査事項を議決した。その後、調査テーマを、「防災・減災について」「過去3年間の調査結果の検証について」の2つに決定した。このたび、各テーマについて調査を終えたため、最終報告を行う。

調査の概要については、下記のとおりである。

記

1 調査日

(1)総務常任委員会

平成30年9月25日

執行部からの現状等の説明、質疑

平成31年3月11日

執行部からの現状等の説明、質疑、委員間討議

(2)総務常任委員協議会

平成30年6月25日

協議

平成30年9月19日

協議

平成30年12月11日

協議

(3)視察調査

平成30年10月25日

熊本県熊本市

平成30年10月26日

熊本県益城町

2 調査概要

(1)「防災・減災について」

近年、全国各地で大規模な自然災害が数多く発生している。自然災害から、市民の生命、身体及び財産を守ることは、地方自治体の大きな責務であり、本市においても例外ではない。人口減少、少子高齢化が進む中で、これからの防災・減災対策はどうあるべきかという視点から、地域防災計画に基づく本市の防災・減災の取り組みについて調査を行った。

調査に当たり、執行部から資料の提出並びに説明を受け、本市の現状と課題を確認した。また、先進市の取り組みについて調査を行うため、熊本県熊本市及び熊本県益城町の視察調査を実施し、委員間討議を行った。

(2)「過去3年間の調査結果の検証について」

本年度は改選期に当たるため、これまで3年間の本委員会の所管事務調査における提言及び要望に対する執行部の取り組み状況やその成果の確認を行った。

各年度の調査テーマは以下のとおり。

平成27年度「消防の現状と今後の取り組みについて」

平成28年度「校区まちづくり協議会について」

### 3 委員会で一致した意見

調査テーマについて、委員会として以下のとおり執行部に求める。

#### (1) 「防災・減災について」

ア 防災力を高めていくため、職員体制や施設整備を初めとした消防力の強化を図ること。また、様々な人が参画できるような消防団のあり方についても、今後検討を行うこと。

イ 情報の管理を一元化したうえで、正確かつスピーディーな情報発信と、それを確実に市民が受け取れる仕組みの構築に努めること。

ウ 避難所については、市民とともに運営をしていける仕組みづくりに努めること。

エ 被災者に確実に支援物資等が行き渡るようにするため、受援計画や支援物資の供給計画の策定に努めること。

オ 大阪北部地震発災時の本市の状況を検証したうえで、瓦やトタン、また、倒木等の災害廃棄物等の処理についての計画策定に努めること。

カ 人口減少を踏まえ、市民の防災意識を高めていくことができる防災訓練のあり方を検討するとともに、共助の取り組みをより一層強化していくこと。

### 4 成果の確認

#### (1) 平成27年度所管事務調査の成果の確認

「消防の現状と今後の取り組みについて」

初期消火体制の充実として、消防資機材の計画的な整備に努め、消火活動用資機材（ポンプセット）については、平成28年度に全ての小学校のプールに設置するなど市域全体で85箇所に設置した。

自主防災組織の訓練については、平成28年度から全ての自主防災組織で訓練実施率100パーセントを達成している。

消防団活性化のため、条例改正を行い消防団員の定数を280名から290名に増員し、女性消防団員で編成する分団を創設した。

消防力の向上のため、平成28年11月に大規模な水害を想定した消防活動拠点移転訓練を初め様々な訓練を行った。

また、訓練に当たり消防団、自主防災組織、学生ボランティア等へ参加を呼びかけている。

救急車の適正利用については、パンフレット等の配布や転院搬送の要請に係るガイドラインを作成し効果的な啓発活動を行った。

救急業務の充実として、平成29年度に非常用救急車を1台増車し、2台配備とし、非常時等の対応強化を図った。

(2) 平成28年度所管事務調査の成果の確認

「校区まちづくり協議会について」

校区まちづくり協議会の認知度の向上について、市政だより・ホームページ・FMちゃおでの情報発信を行うとともに、平成29年度からはFMちゃおでの校区まちづくり協議会や成果報告会に関する音声CMの実施、FMちゃおが発行する全国紙(4大新聞)への折り込み広告(番組表)に校区まちづくり協議会の活動を掲載し、また、その活動をより広く周知するための紹介冊子を作成、配布した。

今後の担い手不足解消のため、30代、40代の若い世代に対して周知・PR活動を継続して実施した。

地域拠点の役割強化のため、平成29年度に地域拠点の職員に対し、庁内各部局と連携して13回の研修を実施した。

事業者やNPO法人等との連携については、校区まちづくり協議会連絡会を実施し、研修や意見交換を通して、市民活動支援ネットワークセンター「つどい」の活動内容や他団体との協働事例を紹介し、他団体との連携の促進に努めた。

校区まちづくり交付金については、現状と課題についてアンケート調査を実施し、検討を行っていく。